

災害情報とデジタル放送

2006年10月30日
日本災害情報学会
デジタル放送研究会
代表 藤吉洋一郎

デジタル放送研究会

「デジタル放送研究会」は、日本災害情報学会が2004年11月に設置した学会としては初めての研究会です。

研究会ではデジタル放送の特性を活かしたら、災害情報を広く人々に伝えるのに、どのような利用法が考えられるか、来るべきデジタル放送時代の災害情報のあるべき姿について研究をしてきました。といっても放送の技術的な側面からではなく、あくまでも放送の利用というソフト面からのアプローチに特化したものです。

参加者と担当分野

参加するのも抜けるのも自由というルールでこの研究会に集まった20人あまりの会員には、実にさまざまなメンバーがいます。

大学でそうしたテーマを研究している人たちばかりではなく、たとえば気象庁の予報の現場で、日ごろから予報や警報を発信している人、あるいはテレビやラジオの放送で自らそれを視聴者に伝えている人がいます。これまでの放送では各地に警報が出るというような事態になると、対象範囲が広すぎて、キメの細かい情報を伝えることができませんでした。デジタルになれば、もっと狭い範囲の人を対象とした情報を伝えることができるのではないかと期待したのです。

また、地震研究所からも参加しました。緊急地震速報など、従来の放送が不得手としてきた地震情報を伝えるのに、デジタル放送だと、可能になるのではないかと期待しました。

民放やNHKからは、これからのデジタル放送に、どう取り組めばいいか、そんなヒントを期待した人たちが参加しました。

それから、いろいろな企業からは新たなビジネスチャンスはないかと期待して参加した人もあったかと思えます。

このように、参加したメンバーの立場によって、関心の持ち方や期待は微妙に異なっていましたが、災害情報をデジタル放送が変えるのではないかと期待する思いではみな共通していたのだと思えます。

災害報道から防災報道へ

災害報道というのは、災害が起きてから、災害の発生や被害状況を広く全国に伝えるものです。いち早い救援や復旧の立ち上がりに役立ったり、被災者の生活再建に役立つ情報を提供するのが目的です。新聞にせよ放送にせよ、災害時のマスメディアの取り組みは従来はこの災害報道が中心でした。

これに対して、事前の警戒や避難を呼びかけ、被害を未然に防いだり、被害の拡大を防いだりする目的の災害報道は、特に防災報道と呼んで仕分けして考えるべきものではないかなと思います。「情報が人の命を救う」局面というのは、この防災報道の段階が主でして、残念ながら従来は、あまり機能していなかった部分ではないかと思います。デジタル放送はテレビの放送が災害報道のレベルにとどまっていたのを、防災報道のレベルにまでレベルアップする絶好の機会ではないかと私たちは期待したのです。

ここで、当研究会がこれまでどのような研究を行ってきたかを報告します。

□研究目標

本研究では、防災情報を広く人々に伝えるために、デジタル放送の特性を活かしたどのような利用手法が考えられるかを調査研究し、来るべきデジタル放送時代の放送サービスのあるべき姿を研究するものです。とりわけ、災害時の避難を効果的にするには、避難勧告などの防災情報をもっと的確に、迅速に伝えるうえで、どのような可能性があるのか、またさらに、日ごろから、国民の自助に繋がる防災放送の役目を果たせるようにするには、どのような課題があるのかを明らかにすることが本研究の目的・意義です。

□研究実施の概要

日本災害情報学会が初めて設置した研究会 20名のメンバーを中心に、下記の通りの日程で、勉強会を開いての専門家からのヒアリング、および新潟県の事例研究（H. 16 水害、新潟県中越地震、H18 豪雪）、三重県の事例研究（H. 16 津波、土砂災害）、九州の事例研究（H. 17 台風 14 号災害）の3つの地域へのそれぞれ数次にわたる現地調査等を実施しました。

□研究成果

10 回にわたる本研究会の勉強会では、デジタル放送や携帯電話の専門家らを講師に招いてレクチャーを受けた後、適宜話題提供を交えつつ、ディスカッションを行いました。また、NHK放送技術研究所等最前線を実際に訪問しての視察調査も行いました。（毎回のレクチャーと質疑の詳細については、別途、研究会活動記録の資料として記録をとっているため、最終報告書の中で参照できるようにしたい。）

さらに、多種多様な考えを持つ異なる専門分野メンバーで現地調査班をつくり、ケーススタディとして、新潟を中心とした平成 16 年 7 月豪雨水害や同じ年の 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 18 年豪雪、九州地方を中心とした平成 17 年台風 14 号の記録的な被害の現地調査などにあたりました。これらの災害では、避難勧告が住民に伝わらなかったとか、そもそも避難勧告が遅すぎたとか、物理的にばかりではなく、情動的にも地域が孤立してしまったとか、災害時の情報伝達の面でもさまざまな問題が生じました。このため、本研究会では一連の災害が地上デジタル放送が普及した段階で発生した場合には、どのような新たな情報提供が可能になるであろうかという視点からの考察を行いました。

これまでの勉強会や現地調査を通じて、従来のアナログ放送画面の文字スーパーや L 字型の文字スーパーなど実用化されている情報伝達方式が変わる、より豊富な情報伝達システムとしてデジタル放送のデータ放送が期待できるという実感を強めました。そのほかにもデジタル放送が災害情報の伝達に果たす可能性についてはいくつか考えられますが、なお詳細を詰める必要があります。このため、今の段階での取りまとめとしては、次のような事項を研究成果として掲げておきたいと思います。

1) 地上デジタル放送の普及段階

地上デジタル放送の普及途上にある現状では、NHK、民放ともに地上デジタル放送を始めたばかりであったり、これから始めるための準備を進めている段階であり、アナログ放送とデジタル放送の同時放送という過渡的な段階で、放送局側に負担が過剰になるような提言は避けたいところですが、せめて、各放送局ですでに取り組んでいるホームページのニュース速報程度の内容はデータ放送にも流れるようにすることによる、データ放送の充実に期待をしたいと思います。その際に、情報提供側、受信側ともに新たな作業や負担を発生させない

ということが実行可能性を担保するうえでの重要な条件になりそうです。とくに地域を特定してのデータ情報の提供が技術的にはできると期待されている1セグ方式は、平成18年4月から始まった地域がありますが、NHK、民放ともにまだ、テレビ放送・データ放送ともに1セグのための特別な番組が通常作られているわけではないようです。災害情報の伝達の面で、1セグ方式ではどのようなサービスが期待できるか大変興味あることであり、今後、具体的な取り組み方を検討していくうえでも、EWS（緊急警報システム）などあらたな情報伝達システムの構築に期待をしたいところです。

2) 2011年のデジタル放送への全面移行後

2011年のデジタル放送への全面移行後の取り組みとしては、大幅に内容の充実を期待したいところであり、上述の1セグによる地域を特定しての情報提供だけでなく、通常は12セグを使用してハイビジョン放送をしている各局が、大きな災害などの時には4セグによる3つのチャンネルでの放送に切り替えれば、災害情報のために特化したチャンネルをもうけることが技術的には可能であり、すでにNHKの教育テレビのデジタル放送で、随時、実行しているところでもあります。

しかし、通常は東京のキー局からの放送を流している時間帯が多い地方の放送局にとっては、災害情報のためのチャンネルを特設することは大変負担が大きく、躊躇することがいまから心配されます。（1県1放送なら一思いに12セグで災害報道をやればいいのだから。）

全国統一的な新しいシステムの構築を

そのためには行政等の防災関係機関からの情報伝達は、省庁や都道府県・企業等によってばらばらな方式をとるのではなく、統一的なデジタル情報の伝達方式を採用し、双方の労力を大幅に軽減することが前提となります。すでに愛知万博のときのテレビ局側と博覧会関係情報の提供者との間で運用した方式などを、行政情報の伝達にもひろげる研究など、各地でデジタル放送時代の情報伝達の新しいシステム作りが進められていますが、当研究会としても、今後関係機関相互の連携による全国統一的な新しいシステムの構築を急ぐことを提言したいと思います。

日本災害情報学会公開フォーラム

まだ志半ばという感が否めませんが、日本災害情報学会では今年の

7月29日に東京大学の山上会館でデジタル放送研究会の公開フォーラムを開催し、デジタル放送研究会のこれまでの成果を基に、デジタル放送によって災害情報の伝達がどう変わるのか、変わりうるのかについて、事例紹介の形で報告を行いました。

さらに、デジタル放送の導入以前ではありましたが、新潟県中越地震の時の行政対応について、新潟県の泉田知事に講演をお願いしたあと、マスメディア、防災行政、市民防災等の各分野からのパネリストによるディスカッションを行いました。

フォーラムでは最後に次のような提言をしました。これが当研究会が到達した現時点での結論とも言うべきものであります。

提 言

2006年7月29日

日本災害情報学会デジタル放送研究会

デジタル放送時代に入り、情報伝達の新しいシステムを作る試みが、すでに各地で進められています。

放送は、災害時の情報をすぐ、あまねく伝えることができるメディアです。そして、データ放送や1セグなど、放送に新しい機能が付け加わり、これまでより一層きめ細かな「ひとりひとりのための災害（軽減）情報」提供ができるようになってきました。

しかし、伝えることができる情報の量がせっかく増えても、それを活かすためには、それに見合った情報の入力、効率的に行われなければ、宝の持ち腐れに終わってしまいます。つまり、放送局単独では、サービスに限界があるのも現実です。

この一番の大きな課題の解決に向け、日本災害情報学会のデジタル放送研究会は、デジタル放送時代の情報伝達のために、放送局ばかりではなく、行政やライフライン企業などが一緒になって、今後、

①「全国統一的な新しいシステム・情報共有プラットフォームの構築を急ぐこと」

を提言します。

そして、この情報共有プラットフォームは、デジタル時代に相応しく、防災に関わるさまざまな方面で有効に使われるべきです。

しかし、ここで肝心なことを見落としてはなりません。つまり、情報共有プラットフォームは、誰かが情報をきちんと発信しない

限り、単なる入れ物に過ぎません。このため、

- ②「関係機関が相互に連携し、みんなできちんと情報提供をすること」

をあえて付け加えておきます。

また、情報共有プラットフォームを作っても、それが生かされるかどうかは、どれだけの人たちが利用出来るかにかかってきます。そのためには、

- ③「即時性を始めとして、可能な限りの情報の精度、および確かなセキュリティを確保すること」

が必要です。「即時性」と「精度」は一見両立しないように思われますが、こまめに情報を更新することによって、同時に目的を果たすことができます。こうすることによって初めて、たとえば、行政が持っている情報を、被害者を救助する、消防や医療関係者が共有できるなど、情報の共有化が可能になり、利用の裾野を広げることができます。

完全デジタル化の2011年までには5年あります。きょうの公開フォーラムでは、今の段階ではまだ心もとない1セグの受信機のバッテリーの寿命も、それまでには改善されるであろうという期待のもとに、あれこれ可能性を議論してきました。同じように、1セグの電波の使い方などについても、今後5年の可能性に期待したいと思います。現状に束縛されることなく、時代の先導的な役割を果たす期待を込めて、

- ④「よりいっそうの技術的な改善とその応用を期待したい」と思います。以上のとおり提言します。

※ 以下は、(財)河川情報センターの協力によります

河川情報センター講演会「デジタル放送への期待」

2006年10月30日(月)

質問に答えて

Q：NHKは各都道府県といますか、各県単位でそれぞれ放送局を持っておられますので、そんなところこのデジタル放送に対していろいろ相談をしていったらいいんじゃないかと思うんですけども、そういうときに先ほどのお話でいきますと、ある程度

定型的な形式のものをあらかじめ決めておいて、そこにデータがいったら、自然に当てはまっていくというような感じかなと思われたんですけども、そういうものはあらかじめどんなものをつくっておいたらいいとか、そういう相談を各地方局とどういう形でやっていったらいいか、その可能性も含めましてお話しいただければありがたいと思います。

また、もう1つは、さっきの警報になりますと、数が必ずしも一定していないということで、それを定型的な形式の中に当てはめていくときに、次々増えるものはどういうふうにのせていけるのか、その辺がちょっと疑問を感じたんですけども、よろしくお願ひします。

【藤吉】愛知方式といいますか、これが1つのサンプルだと思うんですが、研究会のようなものをつくってみるというのが1つの方法かなと思います。これは仲間を集めないで困る。例えば避難勧告1つを取り上げるにしても、どこかの市の避難勧告だけはいち早くやるけれども、ほかのところではやらないというのではいかにもえこひいきになってしまいますので、やるとなったら少なくとも放送局の受け持ち範囲のすべての市町村が参加していただくことが必要なかなと思いますが、そういう前提で始めて、どうしても入らないというところがあれば、それはいたし方ない、見切り発車ということはあるかと思いますが、ごく一部だけで始めるというのは難しいかなというはあるかと思っています。

警報なんかをどこまで伝えられるかということですが、伝える対象を限定していけば、例えば茨城県の南部とか、千葉県の何とか地方といったような地方だけに出ている警報とか、情報の中身をきちんとその地域だけに伝える。それは同時に、実はその残りのたくさんの方にも別の情報を伝えているわけですけども、それを伝えることができると思うんです。

今までそれが何のメディアでも伝えられなかったということで、気象台の皆さんなんかは非常にはがゆい思いをしておられたと思うんですけども、ほんとうに伝えてもらいたいときには放送は何も伝えてくれないという、例えば色分けして地図の上に、ただいま警報が出ているのはごらんの範囲ですというようなことで終わってしまっているケースが多いと思うんですけども、そういうときはまさに千葉県の南部はこんな状態であると。過去の1時間にどこどこではこれだけの雨が降ったとか、今後さらに何ミリの雨が降るだろうとか、降り始めからの雨量はこれだけになるとか、風も特にこんなものに気をつけてほしいとか、そういう情報が盛りだくさんに入っているわけですが、そういう情報をきちんと伝えるということができないのではないかと思います。

それから、防災情報だけではなくて、災害情報に入りますが、今度は例えば避難所が開設されているのはこういうところであると。あるいはこの避難所には既にこういう地域の人何人来ているとか、最終的にはもしかしたら名前まで伝えられるんじゃないか、この避難所には何丁目何番地の何さんまでいるということが。そうすると、自分の家族を探すときに自分の地域の避難所を探して、その避難所にいる人の名前をずうっと追っていくと、ああ、いたとか、いないとかいうことも見ることができる。もちろん情報の

量が無限にあるわけではなくて、大体 8 秒間で一巡するぐらいのデータ量で終わりますから、それを超えるような情報になると選別せざるを得なくなるんですけども、今までの量から比べればはるかに膨大な量がこなせるということで、おそらく 30 万人も避難所にいるというような状態になって、そのリストを全部流せるかというのは計算してみないといけません、最近の例では阪神の 30 万人というのが一番多いわけですから、一時的にいたという意味では。

ただ、それを全部テレビ画面に出すというのではなくて、検索することによって自分の知りたい避難所のそこにいる人の、例えば 300 人いるとすればその 300 人の名前のリストを送ってみるというようなことはできるのかなと思うんですが、300 人のリストが 1,000 通り用意できれば、30 万人になりますかね。そのようなやり方でできるのかなと思いますが、1,000 通りのリストを送るのに何回クリックするのか。1 回に 10 倍に広がっていくとすれば、3 回やれば 1,000 通りの中から選べるわけですから、そんなにボタン操作をいっぱいやらなくても自分の探す避難所の情報にたどり着けるのかなと思います。

ですから、それもまたオーバースペックになって、1,000 万人避難したときまで用意するかとか、どこまでつくればいいのかというのはあるかと思うんですが、8 秒間で一巡するという情報の中でどんなことが可能かということは当然事前にやることと、それから放送局の受け持つ範囲で最大限どれぐらいの情報量として用意しておかなければいけないかというのは、各地方によって違うのかなとは思いますが、そんな形で考えられる、まさに想定できる事態に対して備えていくということはあるのかなと思います。しかし、このシステムの泣きどころは想定外の事態には対応できないという、つまり送るフォーマットも用意されてないという事態だと対応できないかと思います。そういう意味で、考えられるさまざまなケースをあらかじめ用意しておけばできるのかなと思います。

もう 1 つお話をしませんでした、現在のアナログの放送でも、ニュース速報という形で、上のほうとか下のほうとか、あるいは L 字の形で情報をずうっと流しているというやり方があります。同じようなことがデジタル放送になっても可能なんです。そうすると、いわゆる d ボタンを押さなくても、表にニュース速報が流れている。そのニュース速報の中身は、デジタルデータとしていただいた情報をもとにつくっているということが出来ます。そうすると、それは相当情報を選別しないと、先ほどの 30 万人の避難所リストを流し出したら大変なことになってしまいますので、それは難しいんですけども、もちろんガイダンスみたいな、「今、d ボタンを押してもらおうとこういう情報が入手できますよ」とか、それからニュース速報的に「最初に避難勧告がどこどこに出た」とか、そういった情報はどんどん出していけると思います。

その中身を知りたい場合には、d ボタンを押して自分の関心のある地域を選ぶと、詳しい中身が見られる。そういう合わせワザでやっていけば、相当いろんなことができるのかなと考えております。いずれにせよ、みんなが協力してやろうということにならないと、なかなか始められないというところがあるかと思えます。

Q：ニュース速報とかの話の中で、例えばどこどこで被害があったとかという報道をするときには、必ず放送局の判断があると思うんです。信頼性のある報道をしなきゃいけないと思いますので、そういった判断がされているのが今現状だと思うんですけども、データ放送になったときに、例えば市町村から避難勧告とかが発令されたという情報がオンラインで入ってきたといったときには、放送局のほうはその情報をそのまま流せるのか、それともある程度そこで信頼性を確保してから流すのか、そういった問題というのは今考えられているのか、今後発生するのかというのを知りたいんですけど。

【藤吉】大変的確な問題点を突いたご質問だと思います。それが実は放送局では大変大きな問題になっております。

例えばNHKの場合には、そこをこういうふうに決めています。そのことを一旦ニュース速報、あるいはニュースで放送した後でデータ放送は流すと。そういう手順にしています。あるいはインターネットに流すのは、一旦放送したものである。一旦放送するかしないかのために何をするかというと、従来どおり確認作業をします。その市町村に、おそらく電話になるでしょうけれども、これは間違いではないかという念押しをします。間違いではないということであれば直ちに放送する。そのときにデータとか、放送すべき画面とかが何もしないででき上がっているわけですから、GOサインを出すだけで放送に出せるということだと思います。ですから、そういう形でニュース速報を出せば、データ放送もやっぴいことですから、同じ操作でどちらにも同時に流れるということです。放送局が放送しているわけですから、情報の中身の責任は放送局が負うわけですから、間違いでないという確認だけはさせていただきたいというのが実情です。

例えば津波警報という、間違ったりしたら深刻なことになる情報がありますが、これも何年も前からオンラインでデータをいただいている、テレビ画面がすぐ出ているわけです。競馬場のゲートを開けるように待っているわけですが、ゲートを開けるかどうかは必ず確認をして、間違いがないということでゲートを開けるというふうになっています。

そのためにホットラインの電話を用意しています。持ち上げれば向こうでも鳴ると、お互いに持ち上げれば鳴るといって電話を昔から置いているんですが、そのための確認手段で、それ以外の用途にはその電話は使わないというものですけれども、避難勧告のためにホットラインをどこまで用意するかという問題はまた別の問題としてあるかと思うんですが、何かホットライン的な情報網というのが要るんじゃないかなと思います。地震の後などで通常の電話がダウンした場合とか、停電した場合とか、そういう場合でも連絡がとれるような手段というのは要るのかなと思います。データ情報をいただくためのラインがダウンしてしまうと、それもかなわなくなるんですけども、何らかの通信手段は生きているという前提でのお話で、必ず確認はとりますということです。

先ほどの大淀川のケースのように、非常にたくさんところでバタバタと避難勧告が出てくる。その場合も原則としては確認をする。そのような事態になりますと、記者を派遣して、それぞれの情報源のところにNHKの人間がいるという状態になりますので、それはその人間が確認したことによって、これは間違いがないということを確認する。

ですから、一々確認の電話がかかってくるというのがいつまでも続くというわけではな
いかと思います。お答えになっていますでしょうか。

Q：デジタル放送と通信メディア、いわゆるインターネットとの連携という部分が、も
う少しわかるころがあれば教えていただきたいんですが。

【藤吉】私どもも同じことを考えておりまして、実はデジタル放送研究会の次のテーマ
が通信とデータ放送の今後の可能性についてということ具体的に研究していこうと
いうことになって、これからやろうということです。特にワンセグのイメージでいきま
すと、緊急警報放送の信号をテレビが出すことによって、その受信機を持っている方の
テレビが突然鳴り出す。そうすると、例えば避難勧告をしているよとか、その地域にい
る人にそういう情報が伝えられていいねという話なんです。この電波を待ち受ける状
態を続けますと、すぐバッテリーが上がってしまう。そういう意味ではワンセグの受信
機で緊急警報放送の信号を待つというのは、あまり現実的ではない発想になっているわ
けです。

家庭に置いてあって、電源につながっているものでしたら、それは問題ないわけでは
ないけれども、ところが同じ内容を携帯電話の一斉電話で伝えると、これは携帯電話の待ち
受けの電力の消費だけで賄えるわけです。そうすると、緊急警報放送の最初のアラーム
に当たる部分は携帯電話にお任せして、通信という形で、GPSでその地域にいる人の
受信機だけにアラームを流してあげる。それで、緊急警報放送かというので、そこから
テレビのスイッチを入れれば、緊急警報放送の中身が見れる。こういうふうにしたら待ち
受け状態の問題は解決するというので、要するに通信とデジタル放送をうまく組み
合わせることによって、1つの受信機で最大限の効果が発揮できるのではないかと思
います。

ですから、それはただ可能性があるということではなくて、個別のケースでどのよう
なことが可能だろうかということを詰めた提言ができないかというのを調べていこう
と考えています。ぜひ我こそはという方にまた加わっていただいて、一緒に可能性を探
っていききたいなと思っております。よろしくお願いします。

Q：先ほど8分で一巡という話がございましたが、これは何らかの法令上の制約なのか、
技術的にはもっと速くならないのか、その辺を教えてください。

【藤吉】先ほど8分と申し上げたのは8秒の間違いでした。最初にお断りしたように、
私たちの研究会はソフトの面の研究でとまっております、そこらはどうすればいいか
という部分はお答えできる立場じゃないんですが、要するにデータ放送のために使っ
ている帯域の問題ですから、そこを広げるといようなことをやれば、容易に拡大するこ
とは可能だと思んですが、そういうことも含めて、ワンセグの運用についてはもう1
回技術的なスペックの再検討をしてもらった必要があるのかなと思います。ただ、残念な
ことに、この分野については家電メーカーの皆さんの発言力が非常に大きくて、考えて

みれば当たり前なんです。売れなければ作ってもしょうがないというところがあるもの
ですから、そういうふうにしたらどれだけ売れるのという部分が解決しないと提案が通
らない。

そういう意味で私どもの中にはこれは売れるぞという、そういうメンバーがいなかつ
たものですから、本当は今度は家電メーカーの方にもメンバーに入っていて、ど
ういうふうになれば使い勝手がよくて、役に立つ情報源になって、しかもみんなが買っ
てくれる、売れるというものになるかという、そこまで視野に入れたことを考えなけれ
ばいけないかなと。そうでないとスペックの変更ということを提案してもなかなか認め
てもらえないのかなと思っております。

技術的には周波数のどこまでをそのチャンネルのために割くかという、それはワンセ
グについてもワンセグでいいのか、ツーセグにはできないのかとか、そういったところ
もあると思うんですけども、ハイビジョンは12セグ全部使わないとだめなのか？1
1セグではだめなのか？10ではできないのか？というような問題もどんどん技術開発に
よって克服できるんじゃないかと思うんですが、そういう意味では4セグに分けるとい
うものの現実性が非常に薄いという各放送局の実態を見ますと、もうちょっとチャンネル
の使い方というのは再検討の余地があるのかなと個人的には思っております。

Q：ワンセグのエリアという形では1つの県ぐらいなのか。先ほどある程度地域を限定
してということで、郵便番号による仕分けもできるということでおっしゃられて、
例えば当然千葉県ですと、南部と北東部とかございますよね。ですから、よく雨とかの
情報をお願いしますと、千葉県南部とかと分かれていくんですけども、千葉放送局が各
ワンセグを北東部、北西部、中部、南部とか分けて、コントロールするという形ができ
るのか。これは先ほどの4セグによるチャンネルという使い方は、多分、首都圏とか東
海、関西という大都市圏ということで、基本的には現在、東京タワーから関東一円全部
放送していますので、なるんですけども、NHKさんでも各放送局ごとに、さらに放
送局の出先の送信所ごとにそういうワンセグのコントロールができるのか。そこら辺は
具体的にどうなのか。

【藤吉】答えになりませんが、できないことを今私は言っているんだと思います、今の
ままでは。できるようにするためには、おそらくワンセグでは無理なんじゃないかと思
うんですが、そういう意味ではこの仕組み自体を見直さなきゃいけないようなことを言
っているのかもしれない。

ただ、1つの救いといいますか、地上波デジタルのほうの受信機を車に積んで実験を
した結果では、非常に感度よく情報が得られるということがわかってきたという報告を
聞いています。そうしますと、こちらは郵便番号の範囲での情報を識別できるようにな
っていますので、ですから車に積む程度の受信機能を持った家庭用の受信機というふう
なもの、ホータブルなもの、そういうものもあるんだそうですが、要するに携帯電話より
もうちょっと大型になるかと思うんですが、地デジがワンセグではなくて、地上波その
ものを受信できるような、持ち運びできるものを持っていれば、ワンセグでない方法を

受信できる。そういう期待が持てるんですが、そちらのほうがあるいは実現が早いのか
もしれません。

いずれにせよ技術的に可能でないことを提言しても仕方がないわけですので、私ども
の示した提言がどこまで可能なのかというのは早急に詰めていきたいと思えます。今す
ぐできる、できないということはお答えできないんですが、今のスペックではできない
ことを言っているわけです。きちんとしたお答えになってなくて申しわけありませんが、
そういうことであります。